

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 石井 太
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 中村 聖二（TEL）0749-85-3211
 半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,023	27.3	2,949	62.7	3,151	142.9	2,123	251.0
2025年12月期中間期	7,875	2.2	1,812	1.3	1,297	△52.9	604	△66.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,887百万円（－％） 2025年12月期中間期 114百万円（△95.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	81.96	—
2025年12月期中間期	23.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	31,213	25,489	81.7
2025年12月期	28,319	23,441	82.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 25,489百万円 2025年12月期 23,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,238	27.4	6,754	46.1	6,888	51.5	4,618	54.3	178.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	26,000,000株	2025年12月期	26,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	91,482株	2025年12月期	94,498株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	25,906,185株	2025年12月期中間期	26,268,106株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、日本や米国で回復傾向が続きましたが、各地域における金利上昇や原油価格の高騰、中国経済の減速や米国通商政策の影響、またロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域においても武力衝突が起きるなど、政治、経済の両面で不安定な状況が続きました。しかしながら春以降は、中東情勢が落ち着きを見せ始めたことに加えて中国での景況感も緩やかながら回復傾向に向かうなど、徐々に明るさが見え始めました。

地域別では、米国においては、雇用や個人消費が比較的堅調に推移しましたが、欧州においては、前半は持ち直しの兆しが見られましたが後半は減速傾向となりました。中国においては、不動産市場の停滞が続くなど厳しい状況が続きましたが、後半には製造業等で緩やかながら改善が見られました。日本においては、公共投資が堅調に推移したことに加えて個人消費や設備投資についても回復傾向をたどりしました。

電子部品業界においては、AIの普及やデータセンタ投資の活発化に伴い情報通信インフラ機器市場については活況が続きましたが、PC市場については、半導体不足などから調整局面となりました。自動車市場においては、インドやブラジル等一部には好調な市場が見られましたが、米国、欧州、中国、日本の市場においては回復が弱い状況が続きました。その他の市場においては、民生機器市場は、中国での住宅市場の低迷継続等により厳しい状況が続きました。

海底ケーブル市場におきましては、複数の大型プロジェクトのスタート、ケーブル敷設船の増加等から好調に推移しました。また、海底ケーブルの多芯化やマルチコアファイバの採用など技術革新も加速し、市場は活況となりました。

こうした中、当社では中期経営計画の達成に向けて、引き続き事業の拡大及び利益の向上に取り組みました。リード端子事業においては、漏れ電流特性等高効率コンデンサ向け高機能リード端子等の新製品の開発と拡販、顧客サポート体制の強化、生産工程の効率化、光部品・デバイス事業においては、海底ケーブル市場における技術進化に合わせた複合光デバイスなどの新製品の販売やデータセンタ市場向け光部品の生産能力拡大、また半導体製造装置や特殊光ファイバ市場向け等に引き合いが増加している高純度石英ガラスの受注増加に備えて、生産体制の強化に取り組みました。

さらに、次世代の高速通信デバイス材料として注目している単結晶PLZT(チタン酸ジルコン酸ランタン鉛)薄膜ウエハのサンプル出荷や開発の迅速化に向けた拠点の統合や、宇宙関連デバイスの実証実験など、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は10,023百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は2,949百万円(前年同期比62.7%増)、経常利益は3,151百万円(前年同期比142.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,123百万円(前年同期比251.0%増)となりました。中間連結会計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり158.29円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当中間連結会計期間におけるリード端子事業の売上高は5,360百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益(営業利益)は549百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場向けでは、欧州自動車市場における回復遅れに加えて、中国EV市場が大きく落ち込むなどの状況となりましたが、ADAS(先進運転支援システム)電装化の進展やハイブリッド自動車の市場拡大等のプラス要因もみられました。

情報通信機器市場においては、AIサーバーやデータセンタ市場が活況となり、徐々に売上を伸ばしました。この分野においては、今後さらなる低消費電力化のニーズが高まると見込まれる中で、ハイブリッドコンデンサや導電性高分子コンデンサの採用が拡大しており、こうしたニーズに対応した漏れ電流対策品、低抵抗品等の高機能リード端子の引き合いや採用が増加しました。

その他の市場においては、国内家電出荷がプラス成長で推移しましたが、中国での不動産不況等に伴う消費の低迷等から、全体としては厳しい状況が続きました。

コスト面では、材料調達においてアルミや銅といった主材料の価格上昇が見られました。当社では、材料価格の上昇を3か月ごとに販売価格に自動的に転嫁する「価格フォーミュラ形式」を採用しており収益構造に影響はない仕組みとなっておりますが、当中間期においては2026年前半の急激な上昇の影響を一時的に受けました。生産体制については、中国東莞工場での生産能力増強や、マレーシア工場での生産品目の拡大、また国内工場及び蘇州工場を含む各工場でのOEE(設備総合効率)向上等の生産効率改善と品質・信頼性のさらなる向上に取り組みました。また、収益構造の改善を加速するため、売上債権や在庫の削減等のROIC指標を用いた経営の効率化にも取り組みました。加えて、高効率・高精度を実現する次世代溶接技術として、レーザー溶接技術の開発に取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当中間連結会計期間における光部品・デバイス事業の売上高は4,662百万円(前年同期比25.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2,400百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

海底ケーブル向け光デバイスでは、新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や通信容量拡大のファイバペア数(※1)の増加に伴い、小型アイソレータの売上が増加しました。また、一部顧客において、前半は新製品への切り替えに伴う一時的な在庫調整が発生しましたが、後半は売上が回復傾向となりました。さらに、AIサーバー、データセンタ市場の拡大に伴い、ファラデー回転子(※2)等の光部品の売上が増加しました。

新製品では、通信容量の拡大ニーズに対応した複合光デバイスの量産を開始し、売上を大きく伸ばしました。また、当社の主力製品である光アイソレータや光フィルタ等の周辺部品を組み込んだ光モジュール製品のサンプル供給を開始しました。さらに、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応したファンイン/ファンアウト(※3)光デバイス等、次世代製品の開発、サンプル出荷を進めました。

新規事業として立ち上げを進めている高純度石英ガラス製品(SSG®)については、半導体関連向け石英部品や特殊光ファイバプリフォームの引き合いが大幅に増加する中で、安定供給体制の構築に向け、製造設備の増設等生産能力の増強に取り組みました。

次世代の光電融合技術の進化に向けて開発を進めている電気光学材料PLZTについては、光変調器に関する技術成果を国際学会で発表したほか、本社での研究開発体制の強化を進めました。

そのほか、衛星通信市場への採用に向けて、海底ケーブル用光アイソレータのハイパワー対応製品の開発や、衛星通信市場におけるマーケティング活動に取り組みました。

※1：ファイバペア数

海底ケーブルに搭載される光ファイバのペア数。両方向通信に必要な2本の光ファイバで1ペアとなります。通信容量の拡大ニーズに伴って、海底ケーブルに搭載されるファイバペア数は大きく増加しています。

※2：ファラデー回転子

磁場によって光の偏光面が回転する現象(ファラデー効果)を利用し、光の偏光面を回転させる光学部品。主に光アイソレータ等に用いられ、レーザーや光通信機器の安定動作に寄与します。

※3：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力の一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,070百万円増加し、19,097百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,487百万円、有価証券が297百万円、原材料及び貯蔵品が291百万円増加した一方で、電子記録債権が1,146百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ824百万円増加し、12,116百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が92百万円、その他無形固定資産が107百万円、投資有価証券が513百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加し、31,213百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、3,268百万円となりました。これは主に、買掛金が239百万円、未払法人税等が411百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、2,456百万円となりました。これは主に、リース債務が59百万円、繰延税金負債が106百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、5,724百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,047百万円増加し、25,489百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,268百万円、その他有価証券評価差額金が328百万円、為替換算調整勘定が436百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は10,905百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,083百万円の収入となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益3,151百万円、減価償却費504百万円、売上債権の減少額1,261百万円、主な資金減少要因は、法人税等の支払額577百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、863百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、有価証券の取得による支出298百万円、有形固定資産の取得による支出463百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、925百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額854百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績は、リード端子事業、光部品・デバイス事業ともに売上高及び利益が期初の想定を上回る状況となりました。

下半期の見通しについては、リード端子事業は、AIサーバー向けコンデンサ市場が好調に推移するものと思われます。光部品・デバイス事業については、長距離海底ケーブルプロジェクト向けの受注増加が見込まれることに加えて、海底ケーブルの多芯化に伴う新製品等の売上増加や生産効率改善などにより期初の想定を上回る見通しとなっております。

以上の状況を踏まえ、2026年12月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

また、今期下半期における為替レートについては、1米ドル＝160円を前提として業績予想を策定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	19,613	5,404	5,247	3,536	136.51
今回修正予想 (B)	22,238	6,754	6,888	4,618	178.29
増減額 (B-A)	2,624	1,349	1,640	1,082	—
増減率 (%)	13.4	25.0	31.3	30.6	—
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)	17,454	4,624	4,547	2,992	114.73

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	11,005
受取手形、売掛金及び契約資産	4,144	4,239
電子記録債権	1,179	32
有価証券	400	697
製品	956	1,096
仕掛品	455	518
原材料及び貯蔵品	978	1,270
その他	395	237
流動資産合計	17,027	19,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,406	1,446
機械装置及び運搬具(純額)	2,930	3,022
工具、器具及び備品(純額)	745	749
土地	756	756
リース資産(純額)	1,853	1,899
建設仮勘定	438	511
有形固定資産合計	8,132	8,385
無形固定資産		
その他	759	866
無形固定資産合計	759	866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952	2,466
繰延税金資産	236	182
その他	210	213
投資その他の資産合計	2,400	2,863
固定資産合計	11,291	12,116
資産合計	28,319	31,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	961	1,201
リース債務	133	150
未払金	421	443
未払法人税等	604	1,015
賞与引当金	76	160
役員賞与引当金	34	16
その他	352	280
流動負債合計	2,584	3,268
固定負債		
リース債務	1,920	1,979
繰延税金負債	148	254
退職給付に係る負債	149	147
資産除去債務	69	69
その他	5	4
固定負債合計	2,293	2,456
負債合計	4,877	5,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	3,397	3,406
利益剰余金	17,528	18,797
自己株式	△213	△206
株主資本合計	21,063	22,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	396
為替換算調整勘定	2,309	2,746
その他の包括利益累計額合計	2,377	3,142
純資産合計	23,441	25,489
負債純資産合計	28,319	31,213

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,875	10,023
売上原価	4,621	5,506
売上総利益	3,253	4,516
販売費及び一般管理費	1,440	1,567
営業利益	1,812	2,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	55
為替差益	—	177
その他	16	17
営業外収益合計	96	250
営業外費用		
支払利息	43	47
為替差損	560	—
その他	6	1
営業外費用合計	611	48
経常利益	1,297	3,151
特別損失		
減損損失	310	—
特別損失合計	310	—
税金等調整前中間純利益	986	3,151
法人税、住民税及び事業税	324	1,015
法人税等調整額	57	13
法人税等合計	381	1,028
中間純利益	604	2,123
親会社株主に帰属する中間純利益	604	2,123

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	604	2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	328
為替換算調整勘定	△506	436
その他の包括利益合計	△490	764
中間包括利益	114	2,887
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	114	2,887

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	986	3,151
減価償却費	478	504
減損損失	310	—
のれん償却額	39	—
受取利息及び受取配当金	△79	△55
支払利息	43	47
為替差損益(△は益)	230	△70
売上債権の増減額(△は増加)	△467	1,261
棚卸資産の増減額(△は増加)	201	△397
仕入債務の増減額(△は減少)	96	178
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	82
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△4
未払金の増減額(△は減少)	10	34
その他の資産の増減額(△は増加)	37	42
その他の負債の増減額(△は減少)	△154	△109
その他	—	3
小計	1,771	4,652
利息及び配当金の受取額	79	53
利息の支払額	△43	△45
法人税等の支払額	△1,004	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158	—
定期預金の払戻による収入	1,083	—
有価証券の取得による支出	—	△298
有価証券の償還による収入	300	100
有形固定資産の取得による支出	△388	△463
無形固定資産の取得による支出	△95	△99
投資有価証券の取得による支出	△1,061	△99
その他	△21	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△181	—
リース債務の返済による支出	△69	△70
自己株式の取得による支出	△2,490	—
配当金の支払額	△809	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,550	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,278	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	9,799	8,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,520	10,905

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,029	479	2,509	—	2,509
中国	949	308	1,257	—	1,257
アジア	1,156	15	1,172	—	1,172
イギリス	—	1,605	1,605	—	1,605
アメリカ	—	1,231	1,231	—	1,231
その他	13	84	98	—	98
顧客との契約から生じる収益	4,149	3,725	7,875	—	7,875
外部顧客への売上高	4,149	3,725	7,875	—	7,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,149	3,725	7,875	—	7,875
セグメント利益	342	1,469	1,812	—	1,812

（注） セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc. に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、有形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては310百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、上記（固定資産に係る重要な減損損失）のとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては273百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,456	1,043	3,499	—	3,499
中国	1,313	330	1,643	—	1,643
アジア	1,585	22	1,608	—	1,608
イギリス	—	1,371	1,371	—	1,371
アメリカ	—	1,814	1,814	—	1,814
その他	5	80	85	—	85
顧客との契約から生じる収益	5,360	4,662	10,023	—	10,023
外部顧客への売上高	5,360	4,662	10,023	—	10,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,360	4,662	10,023	—	10,023
セグメント利益	549	2,400	2,949	—	2,949

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。